



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日

上場会社名 コーユーレンティア株式会社 上場取引所 東
コード番号 7081 URL <https://www.koyou.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅木 孝治
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 大野 健二郎 TEL 03-6365-6505
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	8,950	7.8	703	△8.1	707	△8.4	259	△21.2
2024年12月期第1四半期	8,300	11.8	765	0.1	772	1.0	329	△11.3

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 259百万円 (△22.2%) 2024年12月期第1四半期 333百万円 (△10.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	23.49	22.99
2024年12月期第1四半期	30.09	29.36

(注) 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	19,918	11,006	55.0
2024年12月期	18,305	11,064	60.1

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 10,947百万円 2024年12月期 11,001百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2025年12月期	—				
2025年12月期（予想）		10.00	—	21.00	31.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2. 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2024年12月期については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,800	2.9	1,120	△3.4	1,120	△4.4	610	△4.7	55.24
通期	32,600	2.3	2,200	5.7	2,200	3.1	1,400	△9.6	126.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) イノテックスエンジニアリング株式会社、除外 1社 (社名) -
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期 1 Q	11,053,800株	2024年12月期	11,043,800株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	642株	2024年12月期	642株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年12月期 1 Q	11,044,602株	2024年12月期 1 Q	10,943,958株

(注) 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、四半期決算補足説明資料につきましては、当社ホームページにて開示予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2025年1月1日～2025年3月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費の持ち直しの動きも見られました。一方で、資源・原材料価格の高止まりや物価上昇、為替の急激な変動、地政学リスク（ウクライナ侵攻、中東、台湾情勢等）、米国の関税政策等の影響が引き続き懸念材料となり、日本経済に下押し圧力を与えております。

このような経営環境の中、当社グループは、ESG経営を通じた地球環境や社会課題への対応等、持続可能な社会に貢献することが、企業の持続可能性の向上や企業価値の向上につながるものとの認識に立ち、「サステナビリティ委員会」を中心に、事業に直結する重要課題の解決に向けたグループ横断の取り組みを強化しております。また、2026年度を最終年度とする中期経営計画においては、ESG経営を深化する新規事業の創出と経営基盤の強化に取り組むとともに、将来に向けた人的資本の充実を着実に推進してまいります。

セグメント別の概要は次のとおりであります。

（レンタル関連事業）

建設現場向け市場では、半導体関連工場の建設案件や大規模再開発案件の工事進行に伴う旺盛な需要が業績に大きく貢献しました。特に首都圏においては、今後、工事の最盛期を迎える案件も存在し、引き続き業績は堅調に推移すると想定されます。

イベント向け市場では、日本経済の不確実性やイベント運営予算の引き締めといった課題に直面しつつも、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）を筆頭に、全体的に案件数は拡大傾向にあります。このような市場環境の中、新規顧客の開拓及び受注件数の確保に尽力した結果、前年実績を維持しました。

法人向け市場では、特にBPO関連案件において、同業他社との競争激化や案件の小型化も相まって、厳しい状況が続いています。今後はサービスの拡充を進めることにより、顧客基盤の拡大を目指してまいります。

常設オフィス向け市場では、企業のオフィス環境整備に伴う移転・引越案件が増加しました。これらの案件に対して積極的に受注活動を行うとともに、周辺サービスの提案にも注力した結果、前年同期に対して大幅な売上増を達成しました。今後も移転・引越にかかる役務及び周辺サービスの提供を強化し、レンタル、リユース品の販売に努め、更なる業績拡大を進めてまいります。

事業全体の利益面では、売上原価や販管費の抑制に取り組み、収益の改善に努めておりますが、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）等、イベント関連の受注で期ずれが発生し、翌四半期に売上がずれ込んだ影響が大きく、前年同期比で減益となりました。

この結果、当事業セグメントの売上高は4,255百万円（前年同期比4.7%減）となりました。また、セグメント利益は230百万円（前年同期比46.6%減）となりました。

（スペースデザイン事業）

首都圏分譲マンション市場における2025年1月～3月累計供給戸数は、4,118戸となり、前年同期の4,882戸と比べ15.6%減（㈱不動産経済研究所調べ）となりました。

このような市場環境の中、ファニチャーレンタル業務（マンションギャラリー内のFF&E※提供サービス）では、全体的に単価の高い物件を獲得することができました。また、3月末の駆け込み需要の追い風や価格改定の効果もあらわれ、増収につながりました。

販売センターのビルダー業務では、首都圏は好調だったものの関西圏では低調な結果となりました。

映像・音響業務では、LEDビジョンを活用した映像音響演出サービスが順調に推移しました。

ライフデザイン業務（インテリアオプション販売等）では、マンション市場の低迷を受け、厳しい市況環境が続いておりますが、価格改定の取り組みに注力する等、収益性の改善に努めました。

また、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）に出展するパビリオン関連の売上を計上したことにより、増収となりました。

事業全体の利益面では、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）に加えて、ファニチャーレンタル業務及びイメージング業務が好調に推移し、前年同期比で増益となりました。

この結果、当事業セグメントの売上高は1,932百万円（前年同期比60.4%増）となりました。また、セグメント利益は114百万円（前年同期比39.2%増）となりました。

（物販事業）

郵政関連市場では、従来納品している複合機やアルコールチェッカーと併せて、セキュリティ対策強化に伴う関連機器の試行的導入に対応しました。

官公庁向け市場では、特許庁・最高裁判所向けの大型案件及びスポーツ施設向けの競技用備品を受注し、売上は前期実績を大きく上回りました。

民間、文教向け市場では、虎ノ門再開発案件において、F F & E の納入を行う等、販路拡大に努めました。

利益面では、虎ノ門再開発案件、官公庁、郵政関連を含む大型案件等が寄与し、増益となりました。

この結果、当事業セグメントの売上高は1,625百万円（前年同期比0.6%増）となりました。また、セグメント利益は197百万円（前年同期比68.3%増）となりました。

（I C T 事業）

レンタルサービス売上と工事、運搬サービス売上は、前年同期比でほぼ横ばいの結果となりました。さらに、新たに連結子会社に加わったイノテックスエンジニアリング株式会社の業績が寄与したこと等により、I C T 事業全体の売上は前年同期比を上回る結果となりました。

事業全体の利益面では、レンタル在庫の稼働の向上と工事案件の内製化の増加により、売上原価の抑制が図られ、売上総利益が前年同期比で大幅に増加した結果、増益となりました。

この結果、当事業セグメントの売上高は1,136百万円（前年同期比12.1%増）となりました。また、セグメント利益は160百万円（前年同期比19.4%増）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は8,950百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は703百万円（前年同期比8.1%減）、経常利益は707百万円（前年同期比8.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は259百万円（前年同期比21.2%減）となりました。

※F F & E はF u r n i t u r e（家具）、F i x t u r e（什器）& E q u i p m e n t（備品）の略称です。

（2）財政状態に関する説明

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,612百万円増加の19,918百万円となりました。

（流動資産）

流動資産は前連結会計年度末に比べ1,601百万円増加の9,843百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が1,103百万円、前払費用が465百万円増加したこと等によるものであります。

（固定資産）

固定資産は前連結会計年度末に比べ10百万円増加の10,074百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が175百万円増加した一方、賃貸用備品が54百万円、ソフトウェアが11百万円、のれんが10百万円、顧客関連資産が9百万円、イノテックスエンジニアリング株式会社の連結子会社化に伴い、投資有価証券が70百万円減少したこと等によるものであります。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,669百万円増加の8,911百万円となりました。

（流動負債）

流動負債は前連結会計年度末に比べ1,651百万円増加の8,217百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,266百万円、賞与引当金が264百万円増加したこと等によるものであります。

（固定負債）

固定負債は前連結会計年度末に比べ18百万円増加の693百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が13百万円増加したこと等によるものであります。

（純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ57百万円減少の11,006百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期（累計）及び通期連結の業績予想につきましては、2025年2月13日に「2024年12月期 決算短信」で公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、当社はこれまで年1回の期末配当を基本としておりましたが、株主への利益還元を機会を充実させ、株式を継続して保有していただくことを目的として、中間配当と期末配当の年2回実施する方針へ変更いたします。詳細は、本日公表の「中間配当の実施及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

（1）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,104,417	1,807,242
受取手形及び売掛金	3,837,973	4,941,357
契約資産	214,386	457,279
電子記録債権	720,630	612,447
商品及び製品	189,887	269,559
仕掛品	173,470	213,471
原材料及び貯蔵品	23,913	26,027
前払費用	497,905	963,602
未収入金	281,917	275,473
その他	198,148	278,142
貸倒引当金	△660	△680
流動資産合計	8,241,991	9,843,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,005,984	1,007,864
機械装置及び運搬具（純額）	11,556	11,113
工具、器具及び備品（純額）	66,081	71,693
賃貸用備品（純額）	2,750,014	2,695,277
土地	3,771,295	3,771,295
リース資産（純額）	141,383	129,251
有形固定資産合計	7,746,316	7,686,496
無形固定資産		
のれん	230,414	219,442
顧客関連資産	308,250	298,909
ソフトウェア	329,165	318,127
その他	19,004	18,986
無形固定資産合計	886,834	855,465
投資その他の資産		
投資有価証券	263,829	193,825
繰延税金資産	211,536	387,202
差入保証金	717,386	706,447
その他	246,848	245,524
貸倒引当金	△8,946	△831
投資その他の資産合計	1,430,654	1,532,167
固定資産合計	10,063,805	10,074,128
資産合計	18,305,796	19,918,052

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,175,609	3,442,153
電子記録債務	1,135,456	1,280,278
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	87,648	—
未払金及び未払費用	634,569	428,169
未払法人税等	150,077	633,485
未払消費税等	302,731	282,555
預り金	183,639	92,290
リース債務	69,234	60,760
契約負債	333,355	260,016
賞与引当金	473,357	737,883
資産除去債務	7,416	—
その他	13,166	63
流動負債合計	6,566,261	8,217,657
固定負債		
リース債務	89,317	82,282
役員退職慰労引当金	229,985	243,323
退職給付に係る負債	—	2,762
資産除去債務	296,282	305,558
その他	59,750	59,731
固定負債合計	675,335	693,658
負債合計	7,241,597	8,911,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	963,904	969,309
資本剰余金	1,010,781	1,016,186
利益剰余金	8,981,117	8,917,052
自己株式	△522	△522
株主資本合計	10,955,281	10,902,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,928	45,589
その他の包括利益累計額合計	45,928	45,589
新株予約権	62,989	59,119
純資産合計	11,064,199	11,006,736
負債純資産合計	18,305,796	19,918,052

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）
売上高	8,300,194	8,950,492
売上原価	5,089,080	5,606,858
売上総利益	3,211,114	3,343,634
販売費及び一般管理費	2,445,825	2,639,985
営業利益	765,288	703,648
営業外収益		
受取利息及び配当金	912	1,726
作業くず売却益	3,287	1,150
その他	7,793	5,820
営業外収益合計	11,994	8,697
営業外費用		
支払利息	4,581	4,337
その他	603	394
営業外費用合計	5,185	4,732
経常利益	772,098	707,614
特別利益		
固定資産売却益	585	—
特別利益合計	585	—
特別損失		
固定資産売却損	9	—
固定資産除却損	8	1,107
特別損失合計	18	1,107
税金等調整前四半期純利益	772,665	706,507
法人税、住民税及び事業税	520,739	620,180
法人税等調整額	△77,345	△173,125
法人税等合計	443,394	447,055
四半期純利益	329,271	259,451
親会社株主に帰属する四半期純利益	329,271	259,451

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）
四半期純利益	329,271	259,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,969	△338
その他の包括利益合計	3,969	△338
四半期包括利益	333,240	259,113
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	333,240	259,113

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更）

前連結会計年度まで非連結子会社であったイノテックスエンジニアリング株式会社は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	513,296千円	532,958千円
のれんの償却額	10,972千円	10,972千円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	レンタル関連 事業	スペース デザイン 事業	物販事業	I C T 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	4,466,268	1,205,163	1,615,359	1,013,404	8,300,194	—	8,300,194
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	125,444	977	46,446	753,225	926,094	△926,094	—
計	4,591,712	1,206,140	1,661,806	1,766,629	9,226,288	△926,094	8,300,194
セグメント利益	431,053	82,274	117,094	134,622	765,045	243	765,288

（注）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	レンタル関連 事業	スペース デザイン 事業	物販事業	I C T 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	4,255,615	1,932,828	1,625,723	1,136,325	8,950,492	—	8,950,492
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	138,006	5,905	14,877	732,529	891,319	△891,319	—
計	4,393,621	1,938,734	1,640,601	1,868,855	9,841,812	△891,319	8,950,492
セグメント利益	230,077	114,505	197,123	160,782	702,488	1,160	703,648

（注）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。